

自民党 衆議院議員  
内閣官房副長官

活動報告書

誠心誠意、政策で。

# 木原誠二

せいじ便り 93号



で政治的にはなかなか真正面から手がつけられてきませんでした。  
その背景としては、少子化対策や子育て支援は、その効果が中長期的で見えづらいこと、更に、少子化の原因は百人百様であること、などが挙げられます。  
しかしながら、我が国の人口ピラミッドを見れば、2030年代に入ると、若年世代が急減するため、2020年代中に出生率を反転しなければ、我が国の少子化は歯止めが効かなくなり、我が国の7年間には我が国の少子化を食い止めるラストチャンスです。

このため、私自身、岸田政権発足前の2021年2月には、「Children First」の子ども行政のあり方勉強会を共同代表世話人として立ち上げ、当時の菅総理に対して、子ども庁の創設など子ども政策の充実について提言を行ってきました。  
そして、岸田政権が誕生して以来、少子化対策の問題に真正面から取り組むこととし、先月には、子ども家庭庁を設立し、こどもファースト社会の実現に向けて全力で取り組んでいきます。

こども・子育て支援加速化プラン(今後3年間) ～何が従来とは次元が異なるのか～	
1	【制度のかつてない大幅な拡充】 例) 児童手当:所得制限撤廃、高校卒業まで延長、手当額の拡充 男女で育児取得した場合、一定期間、育児給付を手取り100%に
2	【長年の課題を解決】 例) 75年ぶりとなる保育士の配置基準の改善 こども医療費助成に係る国民健康保険の減額調整廃止
3	【時代に合わせて発想を転換】 例) 共働き・子育ての推進(固定的な性別役割分担意識からの脱却) 就労要件を問わない、こども誰でも通園制度(仮称)を創設
4	【新しい取組に着手】 例) 伴走型相談支援の制度化、出産費用の保険適用を含めた在り方の検討 学校給食費の無償化に向けた課題の整理 授業料後払い制度(仮称)の創設
5	【地域・社会全体で「こどもまんなか」を実現】 例) こども家庭庁の下で「国民運動」を夏頃を目途にスタート 育児や柔軟な働き方推進のための職場環境づくり(応援手当など)

その中でも、最も緊張感をもって臨んだのが、岸田総理のウクライナ訪問への同行でした。日本の首相として戦後初の戦地訪問となり、その計画を知る者は政府内でもわずか数名という極秘裏のミッションでもありました。  
無辜の市民が多数虐殺されたブチャ市を訪問した際には、市内に残る多くの銃痕や焦げて黒くなったガレキの山を前に、あらためてロシアによる侵略に対し、強い憤りを感じました。

## ウクライナを訪問

岸田総理の息遣いを間近で感じながら、官邸内で、国会内で、外交の最前線で、日々緊張感をもって仕事に取り組んでいます。

## ごあいさつ 内閣官房副長官として

2021年10月の岸田政権発足以来、1年7か月、内閣官房副長官として、新しい資本主義の下での賃上げや国内投資の活性化、地球温暖化対策、防衛3文書の改訂、子育て支援の充実など、政権の最重要課題に全力で取り組んできました。

## 最後に G7広島サミットに向けて

子育て支援は我が国にとって最も有効な「未来への投資」であり、今後6月の骨太方針に向けて、①賃上げや児童手当の増加など若い世代の所得増加、②働き方改革をはじめとした社会全体の構造・意識の変革、③全ての子育て世帯への切れ目のない支援、等の視点から、施策の全体像を提示してまいります。  
いよいよ、5月19日からG7広島サミットです。世界は、グローバルサウスと呼ばれる新興国の台頭、影響力の増加が顕著です。今回のG7広島サミットでは、インド、インドネシア、ブラジルなどグローバルサウスのリーダー国を招待し、G7とグローバルサウスの架け橋となるべく取り組んでいきます。  
そして、その成果を、アジアの視点をもって、9月にインドで開催されるG20サミット、更に12月に日本で開催予定の日本・ASEAN特別首脳会議に引きつけていきます。  
こうした外交努力とともに、引き続き、経済・社会保障・少子化・安全保障など、この国に山積する長年の課題に一つ一つ答えを出していくことが、岸田政権の使命であると信じています。  
私も、地元の皆様のご理解を賜りながら、岸田総理をしっかりと支え、全身全霊で職務に当たって参ります。

ゼレンスキー大統領との会談においては、ウクライナの復興に向けて、日本の民間技術の活用など、日本ならではの支援に対する期待も伺うことができました。  
引き続き、ウクライナ及びウクライナ国民に寄り添った支援を行うとともに、力による一方的な現状変更の試みは絶対に許されないことを明確に示し、国際社会における法の支配の貫徹に全力で取り組んでいきます。



**PROFILE**  
内閣官房副長官、元外務副大臣。財政・金融全般、外交政策、社会保障・行革、都市農業など幅広く活動を展開。1970年6月東京生まれ。私立武蔵高校、東京大学法学部、ロンドン大学LSE修士卒業。平成5年大蔵省入省。平成17年9月衆議院初当選。著書に「英国大蔵省から見た日本」(文春新書)

Facebook <https://www.facebook.com/seiji.kihara>  
twitter ID [http://twitter.com/kihara\\_seiji](http://twitter.com/kihara_seiji)

**地元事務所**  
〒189-0025 東京都東村山市廻田町4-3-4  
TEL 042-392-4105 FAX 042-392-4106

**国会事務所**  
〒100-8981 東京都千代田区永田町2-2-1 衆議院第一議員会館915号室  
TEL 03-3508-7169 FAX 03-3508-3719

<http://www.kiharaseiji.com>

発行：木原誠二後援会 東村山市廻田町4-3-4





## 新型コロナウイルス対策 5類へ移行

そして、改めて、振り返ると、岸田政権は、オミクロン株との闘いから始まりました。

新型コロナウイルス対策については、公約に掲げた通り「常に最悪の事態を想定した危機管理」を意識して、水際対策・ワクチン接種・治療確保などに全力をあげてきました。

何よりも、医療福祉関係者をはじめ多くの皆様のご協力をいただき、長い闘いでしたが、5月8日より、新型コロナウイルスの感染症上の位置づけを、季節性インフルエンザと同様の5類に緩和するに至りました。皆様のご理解とご協力に改めて感謝申し上げます。社会経済活動も平時に向けて動いていくこととなりますが、新

先ず、コストカット経営・減量経済一本足打法からの脱却ですが、1990年代のバブル崩壊後の日本経済の羅針盤は、過剰雇用、過剰債務、過剰設備の解消をはじめとした「コストカット」、「スリム化」でした。

経済のスリム化に向けた企業経営者はじめ国民の多大な努力によって、日本経済は筋肉質で利益の出る体質に改善されました。他方で、コストカットは賃金や研究開発投資などにも及んだため、日本経済はある種の縮小均衡に陥ってしまいました。

我が国のGDPの約6割は個人消費が占めるわけですが、賃上げが起らない中では消費の盛り上がりは期待しませんが、ありませんし、研究開発投資や設備投資が起らない中では、米欧の先進国はもとより、中国やインドといった新興国との技術開発・製品開発競争にも後れをとってしまいます。

こうした状況を転換するため、新しい資本主義では、賃金や研究開発投資等を「コスト」ではなく「未来への投資」とみなし、民間企業がかかえる300兆円を超える現預金や国の財政資金を「官民連携」で動員・集中することとしています。

お陰様で、本年度の春闘ではバブル時代以来最高の賃上げ率となつていきますし、企業が予定する設備投資・研究開発投資も、半導体、再生可能エネルギー、蓄電池、観光などを中心に、バブル期以来の高水準となっています。

なお、賃上げを一過性のものでなく持続可能なものとするため、リスキリングなど「人への投資」を充実させるとともに、ジョブ型雇用の推進などの施策を体系的に進めていきます。



新型コロナウイルスが無くなったわけではありません。今後とも、新たな変異株の発生への対応を含め状況に機動的に対応し、国民の皆さんの安心な暮らしを守ってまいります。

## 新しい資本主義① 減量経済からの脱却

岸田政権発足からの1年半強、最も力を入れて取り組んできているのは、新しい資本主義の実現です。岸田政権が誕生する以前から温めてきた政策であり、現在は、総理が本部長を務める「新しい資本主義実現本部」の事務局長として、霞が関の官僚と膝詰めで、政策の企画立案に取り組んでいます。

新しい資本主義には、  
①コストカット経営・減量経済一本足打法から脱却する、  
②格差の拡大や気候変動など環境問題の深刻化など資本主義がもたらした負の側面を是正する、  
といった大きな理念があります。



## 新しい資本主義② 社会課題を成長のエンジンに

次に、「格差の拡大」、「気候変動など環境問題の深刻化」などの社会課題への対応です。資本主義の中心が市場であることに変わりはありませんが、効率性や価格競争力が重視される市場においては、格差の拡大などの外部不経済がどうしても生じます。

これまでは、こうした外部不経済に対して、国や地方自治体などの公的部門が社会政策として、影響の緩和など課題解決に取り組んできました。

しかし、「新しい資本主義」においては、こうした社会課題についても民による解決を促し、成長のエンジンに転換することを目指しています。最も典型的なのは、気候変動問題への対応です。再生可能エネルギーなどを最大限活用し、カーボンニュートラルを実現するため、成長志向型カーボンプライシングの導入、官民連携による150兆円の投資実現に向け、今国会で法案が成立いたしました。

また、ソーシャルスタートアップすなわち社会的起業という、社会課題解決に取り組む企業に対する包括支援策をまとめることとしています。

更に、成長と分配の好循環実現に向けて、①NISA拡充・恒久化などによる「資産所得倍増プラン」、②新しい産業と雇用を生み出す「スタートアップ育成5カ年計画」の推進、などを全力で進めてきています。

## 少子化対策

新しい資本主義と並ぶ岸田政権の柱が、少子化対策の推進です。いうまでもなく、少子化は、我が国最大の課題ですが、これま